

第71期 株主通信

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

証券コード

8086

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに、当社第71期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の
株主通信をお届けさせていただきますので、
ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症による各種制限の緩和により、日本経済は緩やかな回復基調にありますが、継続する原材料価格・エネルギー価格の高騰や、依然として先行き不透明な金融政策のなかで完全な回復には至っておりません。また、世界経済は高インフレに対する各国の金融引き締めに加えて、欧州地域の地政学的リスクと中国経済の不安定さもあり、多くの不確実性が残る状況で推移しています。このような状況下、医療機器、医薬品の安全性に対する規制はより厳格化される傾向にあり、更なるコンプライアンスの強化が求められています。そこで当社グループは、経営層自ら示範することで従業員が自発的に遵守する風土を醸成し、ステークホルダーの皆さまの信頼を築いてまいります。そのうえで、改めてユーザー目線に立ち返り、医療現場におけるニーズ・シーズを積極的に捉えながら、すべての人が適切な医療を受けることができる持続可能な世界の実現を目指し、総合医療メーカーとしての責任と役割を果たしてまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 佐野嘉彦



連結財務ハイライト

売上高

586,785 百万円

前期比 7.6% 増 ↑

(百万円)

営業利益

22,335 百万円

前期比 26.0% 増 ↑

(百万円)

経常利益

19,509 百万円

前期比 27.1% 増 ↑

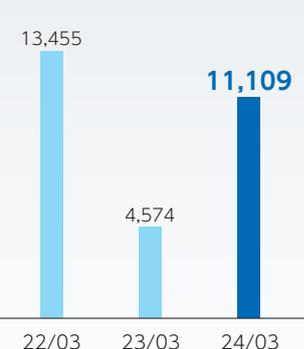
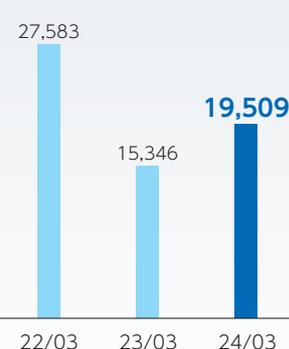
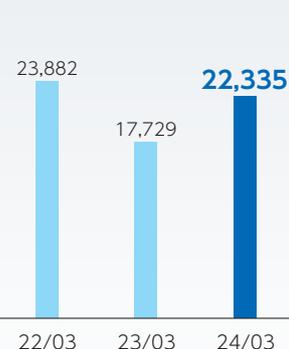
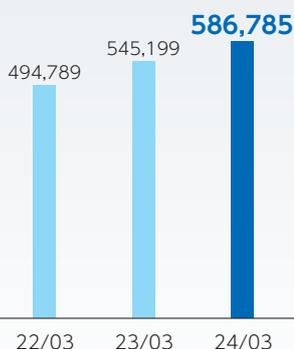
(百万円)

親会社株主に帰属する
当期純利益

11,109 百万円

前期比 142.8% 増 ↑

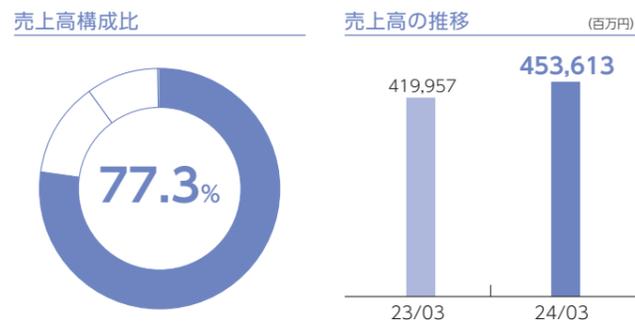
(百万円)



セグメント別の概況

医療関連事業

売上高 **4,536.13** 億 百万円 | 前期比 **8.0%** 増 ↑

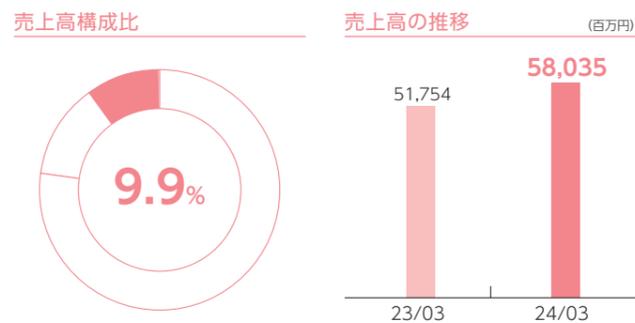


業績のポイント

- 国内医療機器販売: 販売価格改定により注射・輸液関連製品が好調に推移したほか、SARSコロナウイルス抗原キットの販売が好調に推移。しかしながら、バスキュラー関連製品の当社占有市場に対する他社参入の影響や、透析装置設置の減少により全体では低調な推移。
- 国内医薬品販売: 薬価改定前の買い控えが発生したものの、ネキシウムAGのエソメプラゾールの好調な販売や不採算品再算定品による薬価引き上げの結果、売上・利益ともに堅調に推移。
- 海外販売: 主力の透析関連商品が、欧州・アジア・インド等、各地域での販売が順調に推移した結果、増収。

ファーマパッケージング事業

売上高 **580.35** 億 百万円 | 前期比 **12.1%** 増 ↑

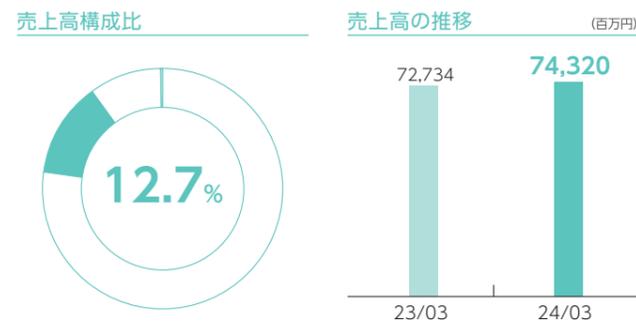


業績のポイント

- 国内: 硝子関連製品に加え、高利益品である溶解液注入針や輸液システム等の販売が堅調に推移。
- 海外: 欧州ではアンプルが競合他社の販売製品見直しの影響により増収。生地管は販売価格への原価高の価格転嫁と受注増により増収。シリンジ硝子は高付加価値品の滅菌シリンジの販売増加により増収。米国ではバイアルが高単価商品の販売増により増収。生地管は原価高の販売価格への価格転嫁により増収。中国では生地管がワクチン用バイアルの需要減少により減収。バイアル硝子は利益率の低いバイアルの生産・販売の段階的な収束により減収。インドでは生地管が顧客の在庫調整や顧客との契約終了により減収。

医薬関連事業

売上高 **743.20** 億 百万円 | 前期比 **2.2%** 増 ↑

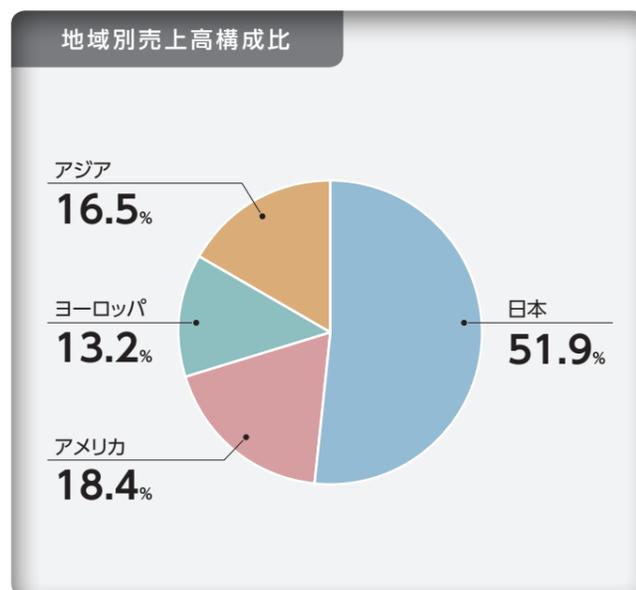


業績のポイント

- ジェネリック品: 経口剤は顧客の在庫調整による受注減や受託契約の終了により減収。注射剤は受注増と価格転嫁が進んだことにより増収。外用剤は一部製品の受託終了により減収。
- 先発品・長期収載品: 経口剤は顧客の在庫調整により減収。注射剤は受注増と価格転嫁が進んだことにより増収。外用剤は一部製品の受託終了により減収。
- OTC・原薬・試作等: 前年は一時金収入により増加したが、本年は減収。
- ニプロJMIファーマ: 医師へのプロモーション強化、慢性疾患製剤への注力により、現地通貨ベースでは増収。一方、為替変動の影響により、日本円ベースでは微増。

その他事業

売上高 **8.16** 億 百万円 | 前期比 **8.5%** 増 ↑



TOPICS

TOPIC 1

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)「大阪ヘルスケアパビリオン」に出展



当社は、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)において大阪府・大阪市等が運営する「大阪ヘルスケアパビリオン」への出展を決定しました。大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献等を目指して開催されるものです。また、「REBORN」を出展テーマとする「大阪ヘルスケアパビリオン」では、「いのち」や「健康」の観点から、未来社会の新たな価値の創造、世界の先頭に立ってSDGsの達成に貢献するための先進都市の姿、人々の生活の質(QOL)向上への取り組み等が紹介されます。当社の経営方針とこれら大阪・関西万博および「大阪ヘルスケアパビリオン」のテーマが合致することから、このたび出展を決定いたしました。「大阪ヘルスケアパビリオン」において未来社会の医療・健康提案の発信を行うべく、展示内容の検討を進めてまいります。



提供:(公社)大阪ヘルスケアパビリオン

TOPIC 2

マウス造血幹細胞培養用無血清培養液「HemEx®-Type9A0」およびヒト造血幹細胞用完全合成培養液「HemEx®-TypeH」販売

当社は、2024年1月より、連結子会社の株式会社細胞科学研究所で製造するマウス造血幹細胞培養用無血清培養液「HemEx®-Type9A0」およびヒト造血幹細胞用完全合成培養液「HemEx®-TypeH」の販売を開始しました。これら製品の上市により、造血幹細胞分野の基礎研究に大いに貢献するとともに、再生医療分野への応用にもつながるものと期待しています。



HemEx®-Type9A0

連結貸借対照表

(単位:百万円)

前期末	(2023年3月31日現在)	当期末	(2024年3月31日現在)	前期末	(2023年3月31日現在)	当期末	(2024年3月31日現在)
資産合計	1,027,399	資産合計	1,109,821	負債・純資産合計	1,027,399	負債・純資産合計	1,109,821
流動資産	489,289	流動資産	524,166	負債	785,225	負債	840,032
固定資産	538,109	固定資産	585,655	流動負債	302,910	流動負債	366,475
有形固定資産	432,550	有形固定資産	481,508	固定負債	482,315	固定負債	473,557
無形固定資産	34,004	無形固定資産	35,138	純資産	242,173	純資産	269,788
投資その他の資産	71,555	投資その他の資産	69,007	株主資本	169,170	株主資本	177,970
				その他の包括利益累計額	37,147	その他の包括利益累計額	54,695
				非支配株主持分	35,856	非支配株主持分	37,123

会社概要

(2024年3月31日現在)

社名	ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION
設立	1954年7月8日
資本金	84,397,840,000円
事業内容	医療機器・医薬品および 医療用硝子製品等の製造・販売
従業員数	4,388名(連結従業員数 38,117名)
ウェブサイト	https://www.nipro.co.jp/

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主確定のための
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

単元株式数 100株

公告方法 電子公告 <https://www.nipro.co.jp/>
事故その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
して行きます。株主名簿管理人 〒100-8241
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社同事務取扱場所 〒100-8241
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座の場合は、
特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理機関 みずほ信託銀行

お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)未払配当金の
お支払 みずほ信託銀行およびみずほ銀行

株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせはお取引
の証券会社等またはみずほ信託銀行電子提供制度専用ダイヤルへお願いいた
します。(特別口座の場合はみずほ信託銀行電子提供制度専用ダイヤルまで)
みずほ信託銀行電子提供制度専用ダイヤル
0120-524-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

株主優待制度

当社では、株主の皆さまの日頃のご支援に心より感謝申しあげ、株主優
待制度を実施しております。以下保有株式数および保有期間に応じて、
JCBギフトカードを贈呈いたします。

保有 株式数	継続保有期間	優待品 (JCBギフトカード)	基準日	発送時期
1,000株 以上	5年以上	15,000円分	毎年 3月31日	基準日の 属する年の 6月下旬
	3年以上 5年未満	10,000円分		
	1年以上 3年未満	5,000円分		
500~ 999株	1年未満	なし		
	1年以上	2,000円分		
300~ 499株	1年未満	なし		
	1年以上	1,000円分		

※継続保有期間についてやその他の注意事項については、
当社ウェブサイトにてご案内しております。



株式の状況

(2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 400,000,000株

発行済株式の総数 171,459,479株

株主数 65,895名

単元株式の数 100株

新株予約権の状況

- ①新株予約権の数 3,000個
②目的となる株式の種類および数 普通株式 20,979,020株
③新株予約権の発行価額 無償

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	20,282	12.39
日本電気硝子株式会社	13,645	8.34
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	10,114	6.18
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,447	2.72
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC)	4,022	2.46
ニプロ従業員持株会	2,633	1.61
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY - PB	2,508	1.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,992	1.22
佐野和美	1,910	1.17
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,648	1.01

- (注) 1. 当社は自己株式を7,763千株(発行済株式総数に対する所有株式数の
割合4.53%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

口座振込による配当金受取りのご案内

口座振込による配当金受取りは、配当金の支払開始日に自動的に
にご指定の口座に配当金が振り込まれますので、配当金領収証を
紛失されるリスクや、ゆうちょ銀行窓口へお出かけいただく手間
がございません。

配当金を安全かつ確実に受取りいただくために、銀行・証券会
社等の口座による配当金受取りをご指定いただくことを、おすす
めいたします。なお、配当金のお受取り方法には、次の4つの方法
があります。

個別銘柄 指定方式	ご指定の銀行口座への振込によりお受取りい ただく方法
登録配当金 受領口座方式	あらかじめ登録した一つの預金口座で株主さ まの保有している全銘柄について配当金をお 受取りいただく方法
株式数 比例配分方式	証券会社の口座で配当金をお受取りいただく 方法
配当金領収証	ゆうちょ銀行(全国本支店および出張所)・郵 便局でお受取りいただく方法

特別口座を除き、お手続き・お問い合わせは、お取引の証券会社等
へお願いいたします。(特別口座の場合は、みずほ信託銀行 証券
代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 まで)



この報告書は、再生可能な
植物油インキを使用してい
ます。

